事務事業	名	職員	人事・	給与	·事業					事業コード	02010110101
所管部署	罯	職員	課				電話	50-3011		記入者名	西 英幸
事業対象	象	職員	Ì								
		基本	構想	住民	きとともに育	育むまちづくり				事業区分	自治事務(任意的なもの)
総合計画	画	基本	計画	効率	⊠的な行財政	牧運営の推進				事業種別	ソフト事業
実施主体	本	市		-	実施手段	業務の一部を委託	ŧ	委託内容	採用試験及	び研修	
根拠法令	令	有	有 地方公務員法								
根拠例類	見	有	坂井市職 条例、坂	員の勤 井市職	務時間、休暇等に 員研修規程	- 関する条例・規則、坂井市職	战員服務:	規程、坂井市聙	員の育児休	業等に関する条例・規	見則、坂井市職員の分限に関する手続及び効果に関する
関連計画・ 有 板井市人材育成基本方針、坂井市職員研修計画、特定事業主行動計画 マニュアル イ											
7		採用~	や退職、	昇格	や行政処分等	の人事管理を適正に行	うこと	により、個	憂秀な人材	オの採用や登用を	図るほか、職務に対する意欲を向上させ
る。 ま		社会作	青勢の急	激な変	変化や多様化	する住民ニーズに的確	に対応	なするため、	効率的で	で効果的な研修を	宇施し、職員の資質向上や人材の育成を

図る。

職員の資質の向上と人材を育成するため、県自治研修所や市町村職員中央研修所等へ職員を派遣するとともに、地域経営のノウハウ等を学ぶため、自治大学校での研修を受講させる。また市が直面する様々な行政課題を解決するためのグループでの研修や個人の自主研修を支援するため、旅費を支給するなど各種研修の充実を図る。

事業の目的 ○需用費(書籍購入や給与の支給に必要な経費) ○委託料(職員採用試験問題委託料等) ○使用料及び賃借料(職員採用試験会場使用料) ○負担金、補助及び交付金 (研修所負担金、職員統一昇任試験実施負担金等)

事業の概要等

527千円 1,214千円 112千円

233千円

予	算	Į	款	総務費					項	総務管理	費			目	一般管理	費		
						平成2	24年度	Ę		平月	t23年度		平成	22年度		平月	成21年度	E C
			報酉	Н				f F	9			千円			千円			千円
			委討	£ 費				1, 214 + F	9			千円			千円			千円
		事業	需月	用費				527 + F	9			千円			千円	Ŧ		千円
		事業費	役剂	务費	千円		9			千円			千円			千円		
ス			その他		345 ∓¤		1 千円			千円					千円			
- ⊢			事業費合計		2,086 千円 千円			千円				千円						
事 業	Г	人	正耶	競員	2.	70 人	19	9, 194 + F	9	人		千円	人		千円	J	l l	千円
のコ		件	臨	寺職員	0.	00 人		1 F	9	人		千円	人		千円	J	l l	千円
【事業のコスト】	L	費	人化	‡費合計	2.	70 人	19	9, 194 + F	9	人		千円	人		千円	J		千円
_		総事業費					2	1, 280 ↑ F	9			千円			千円			千円
			国県	是支出金				1 F	9			千円			千円			千円
		特	使用]料·手数料				1 F	9			千円			千円			千円
事業費	-	正財	分担	金·負担金				1 F	9			千円			千円			千円
ま 書	特定財源	源	地ブ	请				f F	9			千円			千円			千円
7	[その	D他				f F	9			千円			千円			千円
		一般財源				·	2	1, 280 + F	9			千円			千円			千円
		財源合計					2	1, 280 ∓F	9			千円			千円	•		千円

ſ	指標名	単位	年度	平成24	4 年度	平成23	3年度	平成2	2年度	平成21	年度
Г	成 定員適正化計画の職員数達成率	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
L	果	%0	実績値	100. 1	100. 1	98. 9	98. 9	99. 3	99. 3	100.5	100. 5
I	活時間外勤務をした職員数	Y	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
٦L	活 時間外勤務をした職員数 動	^	実績値	509							
「事業の成果」	活職員の時間外勤務時間数	時間	目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
カサ	活 職員の時間外勤務時間数 動	时间	実績値	48994							
果	活動		目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
	動		実績値								
П			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								
П			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	時間外勤務の縮減を図るため、時間外申請手続きを厳格に行います。
前	目標年度 平成24 年度	
【前年度改善案に	取組状況	職員に対し時間外勤務縮減の取り組みについて周知し、管理職員には時間外勤務等における事前命令、事後実績確認の徹底を図るとともに職員の業務量の状況を把握点検 することにより、職員の業務負担の均一化に努めました。
に対する取組状況】	中長期的に取り組むべき 改善提案	人事評価の試行段階において対象職員の範囲を徐々に広げ、本格的な実施に向けてよりよい人事評価制度を構築します。
取組	目標年度 平成28 年度	
状況】	取組状況	平成22年度より対象職員を拡大しながら試行的に実施していますが、平成24年度においては主査、主事級の職員までを対象として実施し、平成25年度は保育士、幼稚園教 論を対象として実施する準備をしました。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥当性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
価	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	В	

		事業の方向性	±	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
	判理 断由	第2次坂井市定員	適正化計画の	D職員削減計画を踏まえ、適材適所の人事配置を行います。優秀な職員を採用するため、職員採用試験	食のあり方につい	て検討します。	
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	坂井市が実施すべ	き事業である	5t=\$0.			
		コスト投入の方向	性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
所	判理 断由	財政状況を踏まえ	、現状のコス	ストで実施すべきと考えます。			
馬 長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	定員適正化計画を	踏まえ、現在	Eの人員で事業を実施すべきであると考えます。			
	すぐに	できる改善提案	部下の業務	執行状況の把握、及び時間外勤務の適正な管理を今まで以上に管理職に徹底してもらいます。			
	目標年	度 平成25 年度					
		的に取り組むべき 改善提案	人事評価に	ついて、評価結果の有効活用を図るため、人事評価の本格実施に向けて、よりよい制度を研究・構築	します。		
	目標年	度 平成28 年度					

Ī	事務署	事業名	職員	研修事	業						事業コード	02010115101			
I	所管	部署	職員]課				電話	50−3011		記入者名	中嶋 静子			
	事業対象 職員														
	基本構想 住民とともに育むまちづくり 総合計画 サルフェー リカル・クロフェアン・ルグ									事業区分	自治事務(任意的なもの)				
l	総合	計画	基本	z計画	効率	≦的な行財政	対運営の推進				事業種別	ソフト事業			
	実施	注体	市			実施手段	業務の一部を委託		委託内容	研修					
	根拠	法令	有	有 地方公務員法											
	根拠	例規	有	坂井市職	員研修規										
		計画・ ·ュアル	有	坂井市人	材育成	 基本方針、坂井市	5職員研修計画、特定事業主行	動計画	i						
7 Mik that ₹		社会情報	勢の怠	急激な変	化や多	多様化する住	民ニーズに的確に対応	するか	ため、効率的	内で効果的	ウな研修を実施し と	ン、職員の資質向上や人材の育成を図る。			
事業											ともに、地域経営のノウハウ等を学ぶた ₹の研修や個人の自主研修を支援するた				
事 業 の の 目 に の に の の の の の の の の の の の の の															

Г	予算	算 款 総務費				項	総務管理	費		目	一般管理	費		
Г					平成	24年度		平成	23年度	平成	22年度	Ę	平成	21年度
	ſ		報	M		Ŧ	7		千円			千円		千円
			委	托費		240 ∓	7		千円			千円		千円
		事業	需用	用費		Ŧ	7		千円			千円		千円
	_	事業費	役	务費		Ŧ	7)				千円		千円	
	ス		そ(の他	2, 922 千円		7		千円				千円	
	١ ا		事	業費合計		3, 162 ∓	7)		千円			千円		千円
		人	正		0.95 人	6, 754 ∓	7	人	千円	人		千円	人	千円
		件	臨	寺職員	0.00 人	Ŧ	7	人	千円	人		千円	J.	千円
1		費	人	牛費合計	0.95 人	6, 754 ∓	7	人	千円	人		千円	J.	千円
1		総事	総事業費			9, 916 ∓	7		千円			千円		千円
			国	見支出金		Ŧ	7		千円			千円		千円
		特	使月	月料·手数料		Ŧ	7		千円			千円		千円
	事 業 費	特定財源	分担	旦金·負担金		Ŧ	円		千円			千円		千円
	耒 書	源	地	方債		Ŧ	円		千円			千円		千円
	^		そ(の他		Ŧ	7		千円			千円		千円
		一般	财源	Į.	·	9, 916 ∓	7		千円		,	千円		千円
		財源	合言	†		9, 916 ∓	77		千円			千円		千円

	指標名	単位	年度	平成2	4年度	平成2	3年度	平成2	2年度	平成21	年度
成	自主研究グループ提案による改善事務事業数	個	目標値	1	達成率		達成率		達成率		達成率
集		胆	実績値	1	100						
泛	自主研究参加者数	,	目標値	10	達成率	10	達成率	15	達成率	10	達成率
動		^	実績値	21	210	14	140	20		24	
泛	庁内研修開催数		目標値	2	達成率	2	達成率	2	達成率	2	達成率
動	庁内研修開催数 	回	実績値	3	150	4	200	8		2	
泛	· 庁内研修参加者数	ı	目標値	160	達成率	160	達成率	160	達成率	160	達成率
動	庁内研修参加者数 	^	実績値	1031	644. 38	1689	1055. 62	325		180	
泛	庁外研修受講者数	Y	目標値	10	達成率	10	達成率	10	達成率	12	達成率
動	i	^	実績値	9	90	13	130	13		17	
			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
			実績値								

	すぐにできる 改善提案	接遇指導者による課内の研修を実施し、接遇を徹底します。 自治大学、中央研修所への研修受講者を年次的に計画します。
前	目標年度 平成24 年度	
【前年度改善案に対する取組状況】	取組状況	接遇研修を指導者による職場研修を定期的に実施しました。 中央研修所への受講希望者を全庁的に募集し、積極的に受講に努めました。
に対する	中長期的に取り組むべき 改善提案	多種多様な行政課題に対し、横断的な自主研究グループを組織し、情報収集や対応策を研究します。 中央研修所への受講等を年度で計画的に実施していきます。
取組	目標年度 平成28 年度	
状況】	取組状況	平成25年度より、長期的な研修受講を実施します。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	В	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	А	
		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	

		事業の方向性	±	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安
	判理 断由	職員の資質向上を	図るため、自	自治大学等長期研修に職員を派遣し、また専門研修の受講を促進し、職員の専門性を高めます。			
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安
	判理 断由	坂井市が実施すべ	き事業である	3 <i>t.</i> ø.			
		コスト投入の方向	性	事業費の増加を検討します。	目標年度	平成26	年度を目安
「所	判理 断由	自治大学等長期研	修や専門研修	多に積極的に職員を派遣すると共に、事業の先進地に積極的に職員を派遣し、事務の研究を図ります。			
馬長		人員投入の方向	句性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安
【所属長評価】	判理 断由	定員適正化計画を	踏まえ、現在	在の人員で事業を実施すべきであるため。			
	すぐに	こできる改善提案	新任の管理	職に研修を受講させ、管理職としての自覚を持たせ、資質向上を図ります。			
	目標年	度 平成25 年度					
	中長期	的に取り組むべき 改善提案	接遇研修を	定期的に実施するとともに、職場診断を継続して行い、各職場における問題点を明らかにし、接遇の	向上を図ります。		
	目標年	度 平成26 年度					

事務事業名	職員	福利厚	厚生事	業			事業コード	02010120101				
所管部署	職員課						50-3011		記入者名	中嶋 静子		
事業対象	職員											
	基本	構想	住民	民とともに育むまちづくり					事業区分	自治事務 (任意的なもの)		
総合計画	基本	直信2	効率的な行財政運営の推進					事業種別	ソフト事業			
実施主体	市 実施手段 市が直接実施				Ž	委託内容]容					
根拠法令	有	有 地方公務員法、地方公務員災害補償法、労働安全法、労働者災害補償保険法、労働基準法、福井県市町村職員共済組合法										
根拠例規	有	坂井市一 例、坂井	般職の 市臨時	哉員の給与に関す 哉員取扱要綱	る条例、坂井市技能労務職員	の給与、	、勤務時間その他の勤務条件に関する規則、坂井市職員安全衛生管理規則、坂井市職員互助会設置条					
関連計画・ マニュアル	無											
職員とその家族の相互救済事業を行い、組合員とその家族の生活の安定と福祉の向上を図るとともに職員の相互扶助及び福利厚生や職員の安全 及び健康の確保増進を図り、健全な職場環境を構築することにより職務能率を向上させます。												

職員の健康状態を把握し、生活習慣病やがんなどの早期発見に努め、適正な健康管理を行うため、職員の健康診断及び健康管理事業を実施します。

事業の目的・事業の概要等

〇需用費 〇委託料

消耗品 職員健康診断委託料 心理カウンセリング委託料

2千円 9,380千円 221千円

予算	草	款	総務費			項	総務管理費	ŧ		┃ 目 ┃ 一般管	理費	
				平成	24年度		平成2	3年度	平成	22年度	平成	21年度
	事業費	報酬			千円			千円		Ŧ	Ħ	千円
		委託費		9,601 千円				9, 603 千円		Ŧ	円	千円
		需	用費	2 千円				千円		Ŧ	円	千円
		役務費		千円				千円	千円		円	千円
コス・		その他		千円				4, 810 千円	千円		Ħ	千円
, ト		事	業費合計		9, 603 千円		14, 413 千円		千円		円	千円
	人件費		職員	2.35 人	16, 706 千円		6.00 人	40,770 千円	人	Ŧ	円 人	千円
1		踮	時職員	0.00 人	千円		0.00 人	千円	人	Ŧ	円 人	千円
		人	、件費合計	2.35 人	16, 706 千円		6.00 人	40,770 千円	人	Ŧ	円 人	千円
1	総	事業	費		26, 309 千円			55, 183 千円		Ŧ	Ħ	千円
		国県支出金		千円				千円		Ŧ	Ħ	千円
	特	使用料·手数料			千円		千円		千円		Ħ	千円
事業費	特定財源	分	担金·負担金		千円			千円		Ŧ	円	千円
基	源	놴	力債		千円			千円		Ŧ	円	千円
~		そ	·の他		2,660 千円			6, 470 千円		Ŧ	Ħ	千円
	一般財源 財源合計				23, 649 千円			48, 713 千円		Ŧ	円	千円
					26, 309 千円			55, 183 千円		Ŧ	Ħ	千円

	指標名	単位	年度	平成24	4年度	平成23	3年度	平成2	2年度	平成21	年度
成	健康診断により発見された疾病数	ı	目標値	0	達成率		達成率		達成率		達成率
果		^	実績値	3							
成			目標値		達成率		達成率		達成率		達成率
成 果			実績値								
活	健康診断受診率(臨時職員)	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
動		90	実績値	90. 4	90. 4	91.6		92. 9		91. 1	
活	人間ドック受診者数(1日・2日ドック・脳ドック)	ı	目標値	255	達成率	212	達成率	247	達成率	226	達成率
動	(ク)	^	実績値	248	97. 25	259	122. 17	256	103. 64	213	94. 25
活	健康診断受診率(正職員)	%	目標値	100	達成率	100	達成率	100	達成率	100	達成率
動			実績値	95. 9	95. 9	94. 1	94. 1	96.8	96.8	95. 3	95. 3
活	年次有給休暇取得日数(年間 1人当たり)	В	目標値	8. 5	達成率	8. 1	達成率		達成率		達成率
動			実績値	8. 2	96. 47	7. 9	97. 53				

	すぐにできる 改善提案	職員健康診断における有所見者に再検査を促がします。 人間ドック受診での有所見者に再検査の確認等を実施します。 メンタルで休んでいる職員の所属職員に対応等の研修を実施します。
前	目標年度 平成24 年度	職員互助会事業について、すべての会員が理解及び利用できるよう事業内容について広報に努めます。
【前年度改善案に	取組状況	メンタルヘルス面の理解を深めるため、管理職職員対象に研修を実施しました。 特定健診の保健指導を積極的対象者及び動機付け対象者に実施しました。
対 す る	中長期的に取り組むべき 改善提案	職員のメンタルサポートについて、職場復帰プログラムを含めた体制作りを行い、専門職員の育成を図ります。
取組状況]	目標年度 平成28 年度	
状況】	取組状況	職員の身体と心に関する専門的な職員に、継続的なメンタル関係の研修の受講を図ります。

		【市民のニーズ】 社会情勢や環境の変化により、市民ニーズが薄れていませんか?	A. 薄れていない B. 少し薄れている C. 薄れている	A	
	妥 当 性	【市が実施する妥当性】 市が事業実施主体となることは妥当ですか?(国、県、民間の活動と重複していませんか?)	A. 妥当である B. あまり妥当でない C. 妥当でない	A	
		【受益の公平性】 特定の個人や団体に受益が偏っていませんか?	A. 偏っていない B. 多少偏っている C. 偏っている	A	
【担当者評価】		【事務の効率化】 事務手続きの見直しなど、事務の効率性をさらに向上させることができますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
価	効 率 性	【民間活力の導入】 事業の成果を低下させず民間活力(民間委託、指定管理者、まちづくり協議会 等)を導入することで、さらにコスト削減することができませんか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	
		【歳入増加策】 受益者負担金や歳入増加策を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【事業の成果】 事業成果の目標達成状況は順調ですか? (事業の成果が十分に上がっていますか?)	A. 順調である B. あまり順調でない C. 順調でない	A	
	有 効 性	【サービス内容の見直し】 成果を向上させるためサービス水準や対象を見直す余地はありますか?	A. 余地はない B. 検討の余地あり C. 見直すべき	A	
		【他事業との統合】 類似・関連事業との統合により、成果をより向上させることはできますか?	A. できない B. 検討の余地あり C. できる	A	

		事業の方向性	生	改善して継続します。	目標年度	平成26	年度を目安	
	判理断由	職員互助会事業に	ついて、事業	内容の見直しを行うとともに、会員に事業内容の周知を図る。				
		実施主体の方向	句性	現状どおり実施します。	目標年度		年度を目安	
	判理 断由	坂井市が実施すべ	き事業である	5t=\$0.				
		コスト投入の方向	1性	現状を維持します。	目標年度		年度を目安	
所	判理 断由	財政状況を踏まえ	、現状のコス	ストで実施すべきと考えるため。				
長		人員投入の方[句性	現状を維持します。			年度を目安	
【所属長評価】	判理 断由	理 定員適正化計画を踏まえ、現状の人員で実施すべきであるため。 所由						
	すぐに	できる改善提案	人間ドック	受診者における有所見者に再検査を促す。				
	目標年	度 平成25 年度						
	中長期的に取り組むべき 改善提案		職員のメン	タルサポートについて、職場復帰プログラムを含めた体制づくりを行い、専門職員の育成を図る。				
	目標年	度 平成28 年度						